

## 資料2

# 「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」 における主な施策の実施状況及び実施計画

## 【施策の体系】

### (1) 地域における子育て支援

- ① 地域における子育て支援サービスの推進
- ② 保育サービスの推進
- ③ 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援
- ④ 子どもの健全育成
- ⑤ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携
- ⑥ 民生委員・児童委員との協働
- ⑦ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進

### (2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進

- ① 妊娠・出産に係る正しい知識の普及・啓発
- ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実
- ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減
- ④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進
- ⑤ 食育の推進
- ⑥ 小児保健医療の推進
- ⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進
- ⑧ 不妊に悩む方に対する支援の充実
- ⑨ 指標及び目標一覧

### (3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

- ① 次世代の親の育成
- ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備
- ③ 家庭や地域の教育力の向上
- ④ 有害環境から子どもを守る対策の推進

### (4) 子育てを支援する生活環境の整備

- ① 良質な住宅の確保
- ② 良好な居住環境の確保
- ③ 安全な道路交通環境の整備
- ④ 安心して外出できる環境の整備
- ⑤ 安心・安全なまちづくりの推進等

### (5) 職業生活と家庭生活との両立の推進

- ① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供
- ② 保育サービス等の提供のための基盤整備

(6) 子どもの安全の確保

- ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進
- ② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進
- ③ 被害に遭った子どもへの支援

(7) 児童虐待対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 関係機関等との連携
- ③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報
- ④ 育児不安を抱える家庭への支援

(8) ひとり親家庭の自立支援  
の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 子育てや生活に関する支援
- ③ 就業に関する支援
- ④ 養育費の確保
- ⑤ 経済的な支援

(9) 障害のある子どもへの支援

- ① 障害の早期の発見及び対応の推進
- ② 障害のある乳幼児への保育の推進
- ③ 障害のある児童生徒への教育の推進
- ④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進
- ⑤ 経済的な支援

(10) 配偶者等からの暴力に  
対する対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 緊急一時保護の実施及び自立への支援
- ③ 若年者へのDV予防教育の実施

(11) 子育てに対する経済的支援

- ① 保育料等の軽減
- ② 保育所及び幼稚園等への助成
- ③ 各種手当の支給
- ④ 子どもやひとり親の医療費助成
- ⑤ 学校教育における助成

「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」における主な施策の実施状況及び実施計画

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(1) 地域における子育て支援		
(1) ① 地域における子育て支援サービスの推進		
保育所等での延長保育	延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施した。 標準時間認定分:128か所	118,633千円
(拡)放課後児童健全育成事業	児童クラブを22か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供した。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 117箇所 → 139箇所 (22箇所:城南、城南第二、武岡第三、西陵第三、中郡第二、原良第三、中洲第二、向陽第三、南第二、吉野第四、大明丘第二、伊敷第二、西谷山第三、喜入第二、川上第三、石谷第二、春山第三、星峯西第四、和田第二、星峯東第二、松元第二、吉野東第四)	939,056千円
(拡)放課後児童健全育成補助事業	児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行った。 【拡充内容】 ○補助事業者数の増 19事業者→23事業者	108,833千円
子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施した。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:334日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:11日	2,259千円
新生児・妊産婦訪問指導事業	(1)開業助産師による訪問指導 【対象数 新生児 実 3,434人 延 3,664人 妊産婦 実 3,435人 延 3,666人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象数 未熟児 実 408人 延 457人 新生児 実 410人 延 434人 妊産婦 実 1,394人 延 1,551人】	15,482千円 (事業全体額)
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。 (新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 実 1,042人 延 1,055人】	5,340千円 (事業全体額)
育児支援家庭訪問事業	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行った。 ・延べ訪問回数 1,000回	4,070千円
すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営した。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進めた。 利用者数:112,640人 相談件数:3,165件 一時預かり:3,059人	96,252千円
(拡)親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの・いしきら)」を運営した。 利用者数:177,302人 相談件数:2,922件 一時預かり利用者数:4,462人 ※利用者数、相談件数は4館合計、一時預かりは、たにっこりん、なかよしの、いしきららの合計	153,015千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施する。 標準時間認定分:135か所(見込み)	146,286千円	保育幼稚園課
児童クラブを15か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 139か所 → 154か所 (15箇所:武岡台第二、南第三、宇宿第二、向陽第四、西伊敷第二、伊敷台第三、玉江第五、松元第三、東谷山第三、東谷山第四、中山第五、桜丘西第三、清水第三、福平第三、宇宿第三)	1,136,625千円	こども政策課 谷山福祉課
児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行う。 【拡充内容】 ○補助事業者数の増 23事業者→26事業者	147,569千円	こども政策課
児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数:512日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数:13日	3,374千円	こども福祉課 谷山福祉課
(1)開業助産師による訪問指導 【対象見込み 新生児 3,710人、妊産婦 3,710人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象見込み 未熟児 500人、新生児 420人、妊産婦 1,600人】	15,761千円 (事業全体額)	母子保健課
生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行う。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 1,610人】	5,787千円 (事業全体額)	母子保健課
子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行う。 ・延べ訪問回数 1,260回	5,111千円	こども福祉課
子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進める。	104,731千円	こども政策課
子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの・いしきらら)」を運営する。 【拡充内容】 東部、南部親子つどいのひろばで利用者支援事業を実施する。	162,909千円	こども政策課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。利用者数30,925人(3館合計)	35,865千円
	(終)親子つどいの広場整備事業	西部親子つどいの広場(仮称)の整備を進めるとともに、供用開始に向けた準備を行った。 ※高齢者福祉センター伊敷(仮称)と合築 【供用開始:平成29年4月】	146,531千円
	地域子育て支援センター事業	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行った。 実施施設:9か所 利用者数:40,427人 相談件数:1,063件	62,803千円
	保育所等での一時預かり	一般型:家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:76か所(自主事業を除く) 幼稚園型:主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:36か所(自主事業を除く)	248,353千円
	(拡)病児・病後児保育事業	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援した。 実施施設:8か所 年間利用延べ人数(見込み) 8,913人	136,562千円
	ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサプリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 依頼会員:2,501人 提供会員:808人 両方会員75人 活動回数:7,201回	11,890千円
	妊婦健康診査・健康相談事業	母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 65,934件 ・妊産婦健康相談: 5,718人 ・開催回数 201回	512,391千円 (事業全体額)
	利用者支援事業 (特定型)	保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置した。 配置:保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計7名	17,861千円
	(拡)妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))	子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、また母子保健サポーター活動を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させた。	29,108千円 (事業全体額)

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営する。	37,630千円	こども政策課
西部親子つどいの広場整備完了に伴う事業終了	—	こども政策課
保育所等に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行う。 実施施設：9か所	62,803千円	こども政策課
一般型：家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行う。 実施施設：89か所(自主事業を除く) 幼稚園型：主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行う。 実施施設：44か所(自主事業を除く)	345,934千円	保育幼稚園課
保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援する。 実施施設：9か所 年間利用延べ人数(見込み) 9,508人  【拡充内容】 実施医療機関 8か所→9か所	179,731千円	保育幼稚園課
育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサプリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施する。	12,690千円	こども政策課
母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行う。 ・公費負担回数： 14回 ・妊婦健康診査： 67,443件 ・妊産婦健康相談： 5,650人 ・開催回数 199回	525,590千円 (事業全体額)	母子保健課
保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 配置：保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計 7名	18,946千円	保育幼稚園課
子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、また母子保健サポーター活動を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させる。  【拡充内容】 産婦健康診査に伴う産後ケアを実施する。	33,734万円 (事業全体額)	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(1)	② 保育サービスの推進		
	保育所等での休日保育	休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行った。 実施保育所:11か所	施設型給付に含まれる
	保育所等での障害児保育	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:40か所 59人  (軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:26か所 36人  (障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図った。 補助対象保育所:4か所  (療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:89か所 570人	167,054千円
	保育所地域活動事業	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助した。 補助対象保育所:113か所	10,493千円
	保育所、幼稚園等での 幼児保育(教育)相談	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:67か所	5,760千円
		(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:63か所	5,670千円
	市保育園協会への研修費補助	保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行った。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣	17,998千円
	私立幼稚園等への研修費補助	私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	24,282千円
	保育所保育士、幼稚園教諭等の研修	(1)-②の再掲	—



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行う。 実施保育所:11か所</p>	施設型給付に含まれる	保育幼稚園課
<p>(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:41か所 60人(見込み)</p> <p>(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:23か所 34人(見込み)</p> <p>(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図る。 補助対象保育所:4か所</p> <p>(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:94か所 433人(見込み)</p>	167,663千円	保育幼稚園課
<p>異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助する。 補助対象保育所:117か所(見込み)</p>	11,700千円	保育幼稚園課
<p>(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:78か所</p>	7,020千円	保育幼稚園課
<p>(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:64か所</p>	5,760千円	保育幼稚園課
<p>保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行う。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣</p>	19,110千円	保育幼稚園課
<p>私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)</p>	23,798千円	保育幼稚園課
(1)-②の再掲	—	保育幼稚園課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	保育所等への研修費補助	保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:18か所	2,876千円
	(拡)認可外保育施設助成事業	鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付した。 補助対象保育所:32か所	33,322千円
	施設型給付費	特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出した。 対象施設:認定こども園45か所、幼稚園4か所、保育所104か所 【拡充内容】 保育士等の処遇改善及び低所得の多子世帯等の保護者負担の軽減を図った。	16,331,422千円
(1)	③ 子育て支援のネットワークによる情報発信		
	すこやか子育て交流館管理運営等事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。 ・子育て支援ネットワーク会議 年1回開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 アクセス件数:145,689件 ・かごしま市子育てガイドの発行	2,287千円
	(拡)親子つどいの広場運営事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	(終)親子つどいの広場整備事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。	5,827千円 (事業全体額)
	母親クラブ育成・支援事業	母親クラブに対して、活動費の補助を行った。 助成団体:13団体	2,385千円
	ふれあい子育てサロン事業への協力	子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行った。	0千円
	にこにこ子育て応援隊支援事業	様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行った。 1 にこにこ子育て応援隊の登録実績(累計) ①地域みんなで応援隊:56団体等 ②職場のパパママ応援隊:32団体等 ③お出かけたく!トク! 応援隊:667店舗等 ※①～③重複分10団体等 ①～③の合計:745団体等 2 子育てパスポート発行世帯数(累計) 66008世帯	82千円
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
	利用者支援事業(特定型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
	妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))(再掲)	(1)―①の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:18か所	3,082千円	保育幼稚園課
鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付する。 補助対象保育所:33か所 【拡充内容】 夜間保育の実施に係る経費及び人件費等	37,139千円	保育幼稚園課
特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出する。 対象施設:認定こども園49か所、幼稚園5か所、保育所107か所	17,682,000千円	保育幼稚園課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 ・かごしま子育てガイドの発行	2,565千円	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援する。	6,242千円 (事業全体額)	母子保健課
母親クラブに対して、活動費の補助を行う。	3,780千円	こども政策課
子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行う。	0千円	母子保健課
様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行う。	211千円	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―①の再掲	—	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(1)	④ 子どもの健全育成		
	心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 ・心のとびらを開く家庭づくり講座(8/28) ・明るく楽しい学校づくり市民大会(10/21) ・さつまっ子のつどい(1/27)	945千円
(1)	(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(1)	(拡)放課後児童健全育成補助事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(1)	④ 新・郷中教育推進事業	・放課後子ども教室を40校に開設 29年度新規開設 10校 鴨池小、皇徳寺小、西田小、一倉小、南方小、紫原小、八幡小、和田小、郡山小、桜洲小	18,230千円
(1)	④ 子ども会育成事業	・あいご主事の委嘱(189人) ・校区あいご会研修会(あいご講座の実施)	8,192千円
	④ (拡)子どもの未来応援事業	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進した。 ・子どもの生活に関するアンケート調査 ・子どもの貧困対策講演会 ・子ども食堂アドバイザー会議	3,492千円
(1)	⑤ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携		
	⑤ みんなで参加わがまちづくり支援事業	地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進した。 ※申請件数 558件	25,887千円
	⑤ 子ども会育成事業(再掲)	(1)―④の再掲	—
	⑤ 地域ふれあい交流助成事業	高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 249件	8,832千円
	⑤ 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 地域福祉支援員6人を配置し、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。 補助団体:63校区社会福祉協議会 補助額計:2,797,000円	32,447千円 (事業全体額)
	⑤ 市社会福祉協議会補助事業	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図った。	218,455千円 (事業全体額)
	⑤ ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催</li> <li>・心のとびらを開く家庭づくり講座(8/27)</li> <li>・明るく楽しい学校づくり市民大会(10/20)</li> <li>・さつまっ子のつどい(1/26)</li> </ul>	1,093千円	青少年課
(1)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室を60校に開設</li> <li>30年度新規開設予定 20校</li> <li>吉田小、花尾小、大明丘小、原良小、武岡台小、中洲小、南小、花野小、伊敷台小、小山田小、東桜島小、黒神小、桜峰小、石谷小、錦江台小、錫山小、桜丘西小、中名小、喜入小、生見小</li> </ul>	33,798千円	青少年課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいご主事の委嘱(189人)</li> <li>・校区あいご会研修会(あいご講座の実施)</li> </ul>	8,258千円	青少年課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進する。</li> <li>・子どもの貧困対策講演会</li> <li>・子ども食堂アドバイザー派遣</li> </ul> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の行事用保険費用に対する助成を行う</li> <li>・ひとり親家庭等ガイドブックの作成、配布</li> </ul>	2,149千円	こども福祉課
<p>地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進する。</p> <p>※平成30年度からみんなの町内会応援事業(町内会活動支援補助)として、町内会活動のさらなる活性化と地域の連帯強化を促進するため、これまでの助成制度を拡充した。</p> <p>※申請見込件数 680件</p>	68,000千円	地域振興課
(1)―④の再掲	—	青少年課
<p>高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。</p> <p>補助件数 204件</p>	7,460千円	長寿支援課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進</li> <li>地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組む。</li> <li>・小地域ネットワーク支えあい補助金</li> <li>校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。</li> </ul>	33,871千円 (事業全体額)	地域福祉課
<p>校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図る。</p>	210,344千円 (事業全体額)	地域福祉課
(1)―③の再掲	—	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(1)	⑥ 民生委員・児童委員との協働		
	要保護児童対策地域協議会の運営	<p>要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議の開催 H29.6.9開催</li> <li>・児童虐待等の通告への対応</li> <li>・個別ケース検討会議の開催 347回</li> <li>・実務者会議の開催： 5回開催</li> <li>・児童虐待防止のための啓発活動</li> <li>・関係機関職員への研修など</li> </ul>	1,158千円 (事業費全体額)
	民生委員・児童委員研修会	<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現任委員研修会 年1回</li> <li>・新任委員研修会 年2回</li> <li>・先進地業務視察研修 年1回</li> <li>・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回</li> </ul>	1,026千円
	民生委員・児童委員活動促進事業	<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員児童委員調査活動費交付金</li> <li>・地区民児協会長活動費交付金</li> <li>・地区民児協運営費交付金</li> <li>・地区民児協研修助成金</li> <li>・地区民児協会長交通費交付金</li> </ul>	185,227千円
(1)	⑦ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進		
	母親クラブ育成・支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	市社会福祉協議会補助事業(再掲)	(1)―⑤の再掲	—
	わくわく福祉交流フェア	<p>子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。</p> <p>日時：平成29年11月5日(日) 場所：上町ふれあい広場、天文館ベルク広場、天文館シネマパラダイス</p>	5,376千円
	子育てサポーター養成事業	<p>市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を、子育て支援施設や母親クラブ等に派遣し、講座イベント等の見守りや託児を行った。</p> <p>派遣回数262回 延べ469人</p>	333千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議の開催</li> <li>・児童虐待等の通告への対応</li> <li>・個別ケース検討会議の開催</li> <li>・実務者会議の開催:5地区各1回程度</li> <li>・子ども相談連絡部会の開催</li> <li>・児童虐待防止のための啓発活動</li> <li>・関係機関職員への研修など</li> </ul>	1,361千円 (事業費全体額)	こども福祉課
<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現任委員研修会 年1回</li> <li>・新任委員研修会 年2回</li> <li>・先進地業務視察研修 年1回</li> <li>・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回</li> </ul>	1,230千円	地域福祉課
<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員児童委員調査活動費交付金</li> <li>・地区民児協会長活動費交付金</li> <li>・地区民児協運営費交付金</li> <li>・地区民児協研修助成金</li> <li>・地区民児協会長交通費交付金</li> </ul>	185,101千円	地域福祉課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―⑤の再掲	—	地域福祉課
<p>子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催する。 日時:平成30年11月11日(日) 場所:かんまちあ、天文館ベルク広場、天文館シネマパラダイス</p>	5,696千円	地域福祉課
<p>これまで市が実施していた「子育てサポーター養成講座」や県が実施している「子育て支援員研修」を修了した方を登録し、市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を市主催のイベントや講座、子育て支援施設、母親クラブ等に派遣するほか、子育て支援員研修修了者を併せて、「現任研修」を行うことで、スキルの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現任研修の実施</li> </ul>	533千円	こども政策課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	市民とつくる協働のまち事業	市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成した。 ※平成29年度 採択:15事業 応募:19事業	2,500千円
	市民活動応援講座(市民活動促進事業の一部)	公益的なサービスの担い手となる市民活動団体の育成支援を目的として団体の成熟度に応じて、基礎と発展コースとして講座を開催した。 ※平成29年度 基礎コース44人 発展コース20人	939千円
(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進			
(2) ① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — ア 妊婦健康診査の重要性の普及啓発			
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室	母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。 ・開設回数: 6回 ・実施日数: 18日 ・実人員 218人 ・延人員 407人	512,391千円 (事業全体額)
	母性健康管理指導事項連絡カードの普及	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	0千円
(2) ① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — イ 妊娠中の喫煙、飲酒等についての啓発			
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	妊婦とその家族への禁煙指導	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	512,391千円 (事業全体額)
	健康増進計画推進事業	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進した。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進した。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付 587件) ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価の実施	1,416千円 (事業全体額)
(2) ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及			
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する。</p> <p>※平成30年度 採択:9事業 応募:14事業</p>	2,741千円	市民協働課
<p>【事業名・内容変更】人材育成講座(H30からNPO基盤強化事業の一部)</p> <p>NPOの事業企画における中心的な人材を育成することを目的に講座を実施する。</p> <p>※参加者30名程度</p>	1,883千円	市民協働課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
<p>母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行う。</p> <p>・開設回数: 6回 ・実施日数: 18日 ・実人員 200人 ・延人員 600人</p>	525,590千円 (事業全体額)	母子保健課
母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行う。	0千円	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行う。	525,590千円 (事業全体額)	母子保健課
<p>食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進する。</p> <p>飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進する。</p> <p>・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付見込み 700件) ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価をもとに取組の推進</p>	1,830千円 (事業全体額)	保健政策課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — イ 妊婦・出産・育児における切れ目ない支援		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	(拡)妊娠・出産包括支援事業	<p>妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるため、新たに子育て世代包括支援センター5カ所に母子保健支援員を配置するとともに、母子保健サポーター活動を開始し、また産後ケア事業に日帰り型を新設し実施した。</p> <p>・産後ケア 日帰り利用実人員 192人 宿泊利用実人員 122人 日帰り利用日数 311日 宿泊利用日数 934日</p>	29,108千円 (事業全体額)
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母子栄養強化事業	妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行った。 ・対象者:123人	5,827千円 (事業全体額)
	(新)未来を守るミルク支給事業	—	—
	乳幼児健康診査事業	<p>心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。</p> <p>・乳幼児 15,209人 ・1歳6月児 5,223人 ・3歳児 5,349人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 75人 ・新生児聴覚検査:4,520人</p>	131,624千円
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — ウ 妊婦にやさしい環境づくり		
	母性健康管理指導事項連絡カードの普及(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	健康増進計画推進事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
	マタニティマークの普及啓発	<p>平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。</p> <p>・市電広告期間 平成29年12月1日～12月25日 ・手提げ袋:5,900枚</p>	512,391千円 (事業全体額)
	パーキングパーミット制度の普及	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0千円
	ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 依頼会員17人 提供会員335人 活動回数187回	11,890千円 (事業費全体)
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — エ 産後の心の支援		
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	(新)産婦健康診査事業	—	—
	妊娠・出産包括支援事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	医療機関との連絡会の開催	母子保健連絡会を開催した。	0千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
<p>妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるため、子育て世代包括支援センター5カ所に母子保健支援員を配置するとともに、母子保健サポーター活動を行い、また産後ケア事業等を実施する。</p> <p>【拡充内容】 産婦健康診査に伴う産後ケアを実施する。</p>	33,734千円 (事業全体額)	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
<p>妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行う。 ・対象者：111人</p>	6,242千円 (事業全体額)	母子保健課
HTLV-1の母子感染を予防するため、乳児用ミルクを支給する。	4,672千円	母子保健課
<p>心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行う。</p> <p>・乳幼児 15,270人 ・1歳6月児 5,248人 ・3歳児 5,335人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 200人 ・新生児聴覚検査 5,650人</p>	137,182千円	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
<p>平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布する。</p> <p>・市電広告期間 平成30年12月1日～12月30日 ・手さげ袋： 5,900枚</p>	525,590千円 (事業全体額)	母子保健課
来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0千円	障害福祉課
ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施する。	12,690千円 (事業費全体)	こども政策課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
出産後間もない母親の体と心の健康の保持増進を図るため、産後2週間と1か月の健康診査を実施し、産後の支援の充実を図る。	60,324千円	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
母子保健連絡会を開催する。	0千円	母子保健課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ア) きめ細やかな相談と育児に関		
妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
育児教室	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 12回	837千円 (事業全体額)
子どもすこやか安心ねっと事業	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 71回 ・わくわく親子教室 28回 ・総合発達相談会 11回 ・学習会 4回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・るんるんクラブ 21回 ・親支援教室:10回	26,987千円 (事業全体額)
育児支援事業(育児相談)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施した。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 61回	5,827千円 (事業全体額)
(2) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (イ) 仲間づくりの視点を取り入れた		
妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
育児支援事業(育児相談)(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
育児教室(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
(2) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ウ) 父親が参加しやすい「健康教		
母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
育児教室(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
司する情報提供の実施		
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課
育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催する。 ・開催回数 12回	933千円 (事業全体額)	母子保健課
発育発達不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行う。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 28回 ・総合発達相談会 11回 ・学習会 2回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・親支援教室:全5回×3クール	28,886千円 (事業全体額)	母子保健課
乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 60回	6,242千円 (事業全体額)	母子保健課
健康診査・教育の実施		
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
「室」の実施		
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — イ 妊娠期からの児童虐待防止対策		
	妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援	妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整えた。	512,391千円 (事業全体額)
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母子保健訪問指導	指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問した。	0千円
	育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ア) 医療、保健、福祉、地域		
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	子育て支援ネットワーク構築事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (イ) 地域における育児支援の		
	ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)―③の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	子育てサポーター養成事業(再掲)	(1)―⑦の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ウ) 母子保健にかかわる関係		
	開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会	開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催した。	0千円
	訪問指導員研修会	「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催した。	5,340千円 (事業全体額)
	母子保健推進員研修会	役員研修会を開催した。 ・開催回数 2回	5,827千円 (事業全体額)

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整える。	525,590千円 (事業全体額)	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問する。	0千円	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課
との連携		
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
の推進		
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―⑦の再掲	—	こども政策課
系者の研修会の実施		
開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催する。	0千円	母子保健課
「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催する。	5,787千円 (事業全体額)	母子保健課
役員研修会を開催する。 ・開催回数 2回	6,242千円 (事業全体額)	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ア) 相談支援		
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (イ) 同じ課題を持つ親への支援		
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ウ) 養育支援を必要とする乳幼児の早		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母子保健訪問指導(再掲)	(2)―③―イの再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	未熟児の支援に関する連絡会	未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催した。	0千円
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (エ) 発達に気がかりがある子どもの早期		
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (オ) 保育所・幼稚園等との連携		
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	夢すこやかファイルの活用	相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるように努めた。 ○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒全員(385人)に相談支援ファイルを配布した。 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等で、希望する保護者(267人)に相談支援ファイルを配布した。	198,125千円 (事業全体)
	障害児通所等支援事業	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数 24,592人 ②放課後等デイサービス 延利用者数 17,085人 ③保育所等訪問支援 延利用者数 712人	4,227,920千円



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
早期発見・早期支援		
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―③―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催する。	0千円	母子保健課
早期発見・早期支援		
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるようにする。 ○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒への相談支援ファイルの配布 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等での、希望する保護者への相談支援ファイルの配布	218,362千円 (事業全体)	学校教育課
在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援する。 ①児童発達支援 延利用者数 29,067人(見込) ②放課後等デイサービス 延利用者数 20,034人(見込) ③保育所等訪問支援 延利用者数 930人(見込)	5,010,113千円	障害福祉課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (ア) 生と性(命)		
	性に関する指導推進事業	性に関する今日的問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (実施校数) 小学校39校、中学校19校、高等学校3校	878千円
	学校における性に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 (実施校数)小学校78校 中学校39校 高等学校3校	—
	講師の派遣	妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行った。	0千円
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (イ) 健康な生		
	学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。 (実施校数)小学校67校 中学校39校 高等学校3校	—
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — イ 思春期相談の実施		
	性感染症予防と早期発見の啓発	(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,577千円 (事業費全体)
	エイズ、性感染症の検査や相談	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月4日・12月3日(休日)	3,577千円 (事業費全体)
	思春期特有の心の問題や健康に関する相談	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図った。	0千円
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築		
	エイズ、性感染症予防の市民への情報提供	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,577千円 (事業費全体)
	感染症講演会	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。(8月18日(金)開催) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	3,577千円 (事業費全体)
	市学校保健フォーラム	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。 参加者 464人 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進		
性に関する今日的問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (予定)小学校39校、中学校19校、高等学校3校	879千円	保健体育課
児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。	—	保健体育課
妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行う。	0千円	母子保健課
活習慣が身につくための情報の提供		
児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。8月、学校保健担当者や養護教諭等に対して、研修会を実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施する。	—	保健体育課
(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行う。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	4,010千円 (事業費全体)	保健予防課、保健体育課
エイズや性感染症に関する検査や相談を実施する。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月3日・12月2日(休日)	4,010千円 (事業費全体)	保健予防課
思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図る。	0千円	保健体育課
エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行う。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	4,010千円 (事業費全体)	保健予防課
エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施する。(8月10日(金)開催予定) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させる。	4,010千円 (事業費全体)	保健予防課
学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深める。 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)	—	保健体育課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	⑤ 食育の推進		
	妊産婦や乳幼児の栄養指導、栄養相談	栄養相談件数(個別相談) ・妊婦 505人 ・乳児 1,520人 ・1歳6か月児 622人 ・3歳児 405人 (集団指導) 498回 延16,098人	463千円 (保健予防課分)
	保育所、幼稚園等における食に関する指導の実施	保育園、認定こども園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践した。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 年3回 ・児童福祉施設研修会開催回数 年1回	162千円
	学校における食に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。 また、食に関する指導研究協力校(城南小学校)の実践研究に取り組んだ。また鴨池中学校の取組を学校給食担当者会で発表してもらい、食に関する指導の推進を図った。	33千円
	「早寝早起き朝ごはん運動」の推進	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進した。	—
	かごしま環境未来館における環境学習に関する講座	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施した。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図った。 講座開催数:161講座 講師派遣件数:4回 (27年度からかごしま環境未来財団が指定管理者として実施)	179,300千円 (事業全体額)
	食育推進事業	第二次かごしま市食育推進計画(平成26年度～30年度)に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。 1 推進委員会等の開催 2回 2 食育推進ネットワークの連携強化 ネットワーク会議の開催 3回 3 食育情報の発信 食育推進ポスターの発行 600枚 食育情報誌の発行(2回) 各20,000部 食育ホームページの情報更新 食育リーフレットやちらしの配布 4 食育推進支援員の派遣 20回 5 周知広報 パネル展示、研修会や市政広報番組での周知 6 最終評価のための食育に関する市民意識調査の実施	2,901千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で栄養指導・栄養相談を行う。</p>	<p>459千円 (保健予防課分)</p>	<p>保健予防課</p>
<p>保育園、認定こども園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催する。 ・児童福祉施設等給食関係者研修会開催回数 年4回 ・児童福祉施設等研修会開催回数 年1回</p>	<p>226千円</p>	<p>保育幼稚園課</p>
<p>児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施する。 また、食に関する指導研究協力校(城南小学校)の実践研究を推進するとともに、栄養指導等の希望のある学校へ市栄養士を派遣する。</p>	<p>33千円</p>	<p>保健体育課</p>
<p>児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進する。</p>	<p>—</p>	<p>保健体育課</p>
<p>市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施する。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。 講座開催予定数:約160講座 講師派遣予定件数:約6回 (27年度からかごしま環境未来財団が指定管理者として実施)</p>	<p>170,274千円 (事業全体額)</p>	<p>環境政策課</p>
<p>第二次かごしま市食育推進計画(平成26年度～30年度)に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 1 推進委員会等の開催 2 食育推進ネットワークの連携強化 3 食育情報の発信 4 食育推進支援員の派遣 5 周知広報 6 現計画の最終評価及び次期計画策定</p>	<p>2,054千円</p>	<p>保健政策課</p>

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (ア) 小児保健医療体制の整備		
	救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入した。	10,504千円
	夜間急病センターの運営	夜間における急病患者に医療を提供した。 平成29年度受診者数 17,468人 (内訳) 内科 6,102人 小児科 8,475人 外科 2,419人 産婦人科 14人 眼科 164人 耳鼻いんこう科 294人	330,536千円
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図った。	0千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (イ) 医療費負担の軽減		
	(拡)こども医療費助成事業	中学3年生までの医療費の一部を助成した。 助成実績件数:345,047件	1,395,610千円
	未熟児養育医療事業	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 実人員 283人	64,762千円
	自立支援医療費(育成)支給事業	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図った。 給付人員 619人	23,705千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進		
	乳幼児突然死症候群予防の啓発	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	健康増進計画推進事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
	妊婦とその家族への禁煙の指導(再掲)	(2)―①―イの再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入する。	13,960千円	市立病院経営管理課
夜間における急病患者に医療を提供する。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時(休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時(休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制	338,376千円	保健政策課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図る。	0千円	母子保健課
中学3年生までのこどもの医療費の一部を助成する。平成30年10月から市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に医療機関での窓口負担をなくす現物給付方式を導入する。 ・助成見込件数:349,559件 【拡充内容】 本年10月から市町村民税非課税世帯の未就学児に対し、医療機関等における窓口負担をなくす。	1,419,320千円	子ども福祉課
未熟児に対し必要な医療費の一部を給付する。 ・実人員 225人	81,981千円	母子保健課
身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 600人	24,323千円	母子保健課
SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行う。	0千円	母子保健課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
(2)―①―イの再掲	—	母子保健課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ウ 予防接種推進への取組		
	予防接種事業の推進	各種の予防接種を行った。 ・ジフテリア ・百日せき ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・麻しん ・風しん ・日本脳炎 ・破傷風 ・結核(BCG) ・Hib感染症 ・小児用肺炎球菌 ・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ・水痘 ・B型肝炎	1,656,150千円 (事業費全体)
	乳児ロタウイルス予防接種事業の推進	ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行った。	51,059千円 (事業費全体)
	予防接種に関する情報の提供	委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行った。	1,656,150千円 (事業費全体)
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 エ 不慮の事故防止対策への取組		
	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	セーフコミュニティ対策事業(子どもの安全)	28年1月国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全についての取組を推進する。 ・子どもの安全対策委員会 2回開催	100千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 オ 歯科口腔保健の推進		
	乳幼児健康診査事業(歯科健診)	各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を実施した。 ・1歳6月児 5,223人 ・3歳児 5,349人	117,823千円
	乳幼児歯の健康づくり事業	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を実施した。 ・受診者数 1歳児 3,918人 2歳児 3,903人 2歳6か月児 3,753人 就学前 3,775人	33,045千円
	育児相談における歯科相談と歯みがき指導	各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を実施した。 ・保健センター： 120回 ・地域公民館・福祉館： 7会場 61回	5,827千円
	妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を実施した。 ・妊産婦健康相談： 5,718人 ・開催回数 201回	512,391千円
	学校における歯科口腔保健教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施した。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施した。	—



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>各種の予防接種を行う。</p> <p>・ジフテリア ・百日せき ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・麻しん ・風しん ・日本脳炎 ・破傷風 ・結核(BCG) ・Hib感染症 ・小児用肺炎球菌 ・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ・水痘 ・B型肝炎</p>	1,715,608千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行う。</p>	54,582千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。</p>	1,715,608千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行う。</p>	0千円	母子保健課
<p>28年1月に国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全分野についての取組を推進する。</p> <p>・子どもの安全対策委員会 3回開催</p>	192千円	こども政策課
<p>各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を行う。</p> <p>・1歳6月児 5,248人 ・3歳児 5,335人</p>	119,935千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。</p> <p>・受診者見込数 1歳児 4,090人 2歳児 4,070人 2歳6か月児 3,690人 就学前 3,580人</p>	35,026千円	保健予防課
<p>各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を行う。</p> <p>・保健センター： 120回 ・地域公民館・福祉館： 7会場 60回</p>	6,242千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を行う。</p> <p>・受診者見込数： 5,650人 ・開催回数： 199回</p>	525,590千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施する。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施する。</p>	—	保健体育課

主な施策		平成29年度の実施状況		29年度決算額 (千円)
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 ア 慢性疾患児童等地域支援協議会の設置			
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置した。		3,375千円 (事業全体額)
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 イ 個別支援の推進			
	関係機関と連携した相談会の開催	小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行った。		3,375千円 (事業全体額)
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 ウ 保護者の医療費負担の軽減			
	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行った		174,591千円
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 エ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の取組			
	小児慢性特定疾病医療費助成事業(再掲)	(2)―⑦―ウの再掲		—
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(再掲)	(2)―⑦―アの再掲		—
(2)	⑧ 不妊に悩む方に対する支援の充実			
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行った。		113,658千円
	不妊治療に関する情報の提供と相談	母子保健課や各保健センターにて情報提供と相談を実施した。		0千円
	(新)不育症治療費助成事業	—		—
(2)	⑨ 指標及び目標一覧			
母性及び乳幼児等の健康の確保及び推進				
⑨指標及び目標一覧				
No.	指標	26年度	29年度 (実績)	31年度 (目標値)
1	妊娠中の妊婦の喫煙率	2.1% (※2)	2.4%	0.0%
2	妊娠・出産について満足している者の割合	55.0%	85.9%	70.0%
3	積極的に育児をしている父親の割合	28.5% (※2)	60.4%	50.0%
4	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	96.1%	—	100.0%
5	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	93.1%	95.4%	95.0%
6	育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている親の割合	87.3%	79.8%	90.0%
7	十代の人工妊娠中絶率(※1)	13.7 (※2)	8.4%	6.5
8	むし歯のない3歳児の割合	79.5% (※2)	83.5%	85.0%
※1 分母に15～19歳の女子人口、分子に15歳未満を含めた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算(女子人口千対)				
※2 25年度実績				

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置する。	3,903千円 (事業全体額)	母子保健課
小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行う。	3,903千円 (事業全体額)	母子保健課
小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行う	152,156千円	母子保健課
(2)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課
(2)―⑦―アの再掲	—	母子保健課
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行う。	120,472千円	母子保健課
母子保健課や各保健センターにて情報提供と相談を実施する。	0千円	母子保健課
不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、新たに不育症治療等に要する費用について助成を行う。	3,200千円	母子保健課
		母子保健課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備		
(3) ① 次世代の親の育成		
幼稚園等における未就園児の親子登園	未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりに努めた。	—
保育所等における子育て広場	地域子育て支援センター事業実施園と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図った	62,803千円 (事業全体額)
保育所地域活動事業(再掲)	(1)―②の再掲	—
(3) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ア 確かな学力の育成		
少人数指導、習熟の程度に応じた指導、チーム・ティーチングなどの指導方法改善の取組	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やチームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	—
個性あふれる学校づくり推進事業	総合的な学習の時間等において、地域人材や著名人を活用するなどして、体験活動等を充実させ、特色ある教育活動を展開できた。	18,362千円
教育の情報化推進事業	児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図った。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による教職員向けの研修や授業支援、児童生徒の操作支援を行った。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の維持管理を行った。	556,923千円
小学校における英会話活動の推進事業	40人の英会話活動協力を各小学校に配置し、1～2年生で年間3時間、3～4年生で年間3.2時間、5・6年生で年間15時間担任とのチームティーチングを実施した。	17,474千円
学力検査の実施事業	全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施した。	15,595千円
(3) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — イ 豊かな心の育成		
教育相談の充実事業	教育相談室での相談回数 5,124回 市スクールカウンセラー相談回数 14,445回 文科省スクールカウンセラー相談回数 2,046回	51,490千円
スクールソーシャルワーカー活用事業	相談を受けた児童生徒数 小学生 142人、中学生 89人、高校生 1人、計232人	8,050千円
不登校児童生徒支援事業	適応指導教室通級生 小学生 8人、中学生 127人、計135人 学習支援による支援児童生徒数 小学生 17人、中学生 30人、計47人	28,606千円
臨床心理相談員活用事業	臨床心理相談員相談回数 2,756回	14,826千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりが行われるようにする。	—	保育幼稚園課
地域子育て支援センター事業実施施設と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図る。	62,803千円 (事業全体額)	こども政策課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に引き続き取り組む。	—	学校教育課
総合的な学習の時間等において体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を展開させることにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成する。	18,873千円	学校教育課
児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図る。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による学校への校内研修等への派遣や操作・活用を図るための動画マニュアル等の作成を行う。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の計画的な更新と維持管理を図る。	696,194千円	学校教育課
40人の英会話活動協力員を各小学校に配置し、1～4年生で年間3時間、5・6年生で年間15時間担任とのティームティーチングを実施させ、国際感覚と外国語によるコミュニケーション能力の素地を育む。	17,770千円	学校教育課
全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施することにより、本市児童生徒の学力を把握し、個に応じた指導の充実を図る。	17,035千円	学校教育課
面接や電話による教育相談室での教育相談や、スクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行う。	54,939千円	青少年課
スクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	8,088千円	青少年課
適応指導教室を市内5か所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。 また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施する。	30,650千円	青少年課
いじめ問題や不登校等の専門性を必要とする教育相談や心理検査、学校内外での事故に遭遇した際の心のケアを図るためのカウンセリングを児童生徒や保護者らに対して行う。 また、適応指導教室の通級生への人間関係づくりのサポートを行い、学校復帰を支援する。	15,912千円	青少年課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	心のパートナー派遣事業	心のパートナー派遣状況 適応指導教室派遣回数 452回 要請学校派遣回数 339回 計791回	1,488千円
	道徳教育研究会	道徳教育研修会を実施し、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図った。	13千円
	「こころの言の葉」コンクール事業	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布した。	1,399千円
	鹿児島芸術鑑賞事業	○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校32校、子育て支援施設 5カ所) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待する。 (児童数見込み:約5,843人)	11,142千円
	かごしまメルヘン館等における読み聞かせ等の実施	かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施した。 ※読み聞かせ 約 131回 ※音楽鑑賞 約 16回	584,490千円 (事業費全体)
	「金の鈴」読み聞かせ会	子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施した。 実施回数:63回 (夏休み 43回、冬休み 9回、春休み 11回)	3,416千円
	ふれてみよう!かごま弁事業	児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、かごま弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、かごま弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小学校4校、中学校4校 合計8校・706人)	1,235千円
	保育所、幼稚園等における絵本の読み聞かせ活動の推進	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助した。 補助対象保育所:107か所	15,260千円
		(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	12,792千円
	講師派遣事業	子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣した。	82千円
	ブックガイド作成	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、小学校1年生の全学級に1冊ずつ、中学校の全学級に1冊ずつ、各学校図書館には2冊ずつ配布した。	142千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
市内の大学で教職を目指している者や心理学等を学んでいる大学生(院生)を適応指導教室に配置し、適応指導教室や要請のあった小・中学校で不登校傾向にある児童生徒の話し相手や学習支援を行い、児童生徒の自立支援を行う。	1,531千円	青少年課
道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実に資する。	10千円	学校教育課
中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布することで、相手の存在の意義と自分の在り方・生き方について考えさせる契機とする。	1,375千円	学校教育課
○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校35校、子育て支援施設 5カ所 ※合同開催を含む) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待する。 (児童数見込み:約6,000人) ○学校巡回芸術劇場(市町村による青少年劇場) 中央の文化芸術団体による児童演劇の上演 (小学校3校)	12,985千円	文化振興課
かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施する。 ※読み聞かせ 約 100回 ※音楽鑑賞 約 20回	604,038千円 (事業費全体)	文化振興課
子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施する。小学生は誰でも参加可能とし、近隣の児童クラブと連携して実施する。 ※29年度と同程度の回数を実施予定	3,364千円	文化振興課
児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、かごしま弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、かごしま弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小・中学校10校程度で実施予定)	428千円	文化振興課
(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:111か所	17,262千円	保育幼稚園課
(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)	12,735千円	保育幼稚園課
子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣する。	148千円	図書館
子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、小学校1～3年の全学級に1冊ずつとポスター1枚、各小学校図書館に2冊ずつ配布する。	221千円	図書館

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ウ 健やかな体の育成		
	運動部活動活性化事業	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・回数:44人・年間1人38回	6,451千円
	体育実技講習会	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会,小学校体育実技講習会,中・高等学校体育実技講習会,弓道指導者講習会(隔年開催),小・中学校初任校1年目研修】	85千円
	学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施した。	0千円
	定期健康診断の実施と事後指導の充実	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	46,590千円
	スポーツ少年団の育成	ブロック別交歓交流大会(6, 932人) 年末クリーン作戦(7, 051人) 初級ジュニアスクール(60人)	1,900千円
	地域スポーツクラブの運営活性化	スポーツ教室開催(238回、8, 147人) 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会の開催 (4月15日(土)、9月15日(金)、3月16日(金)の3回開催) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗グラウンド・ゴルフ交流大会(7月9日(日)雨天により中止) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗ソフトバレーボール交流大会(11月12日(日)開催、129人)	2,588千円
	市民生き生きスポ・レクフェスタ	平成29年10月7日(土)、8日(日)、9日(月) 3日間開催 参加者 4, 300人 生き生きカップ大会 13種目 体験種目 12種目	2,962千円
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — エ 信頼される学校づくり		
	教職員等研修事業	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を165回実施した。	5,957千円
	学校評価の推進	全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表した。	—
	保育所や幼稚園等と小学校との連携の推進	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図った。	—



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・回数:40人・年間1人42回	6,804千円	保健体育課
職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会,小学校体育実技講習会,中・高等学校体育実技講習会,弓道指導者講習会(隔年開催),小・中学校初任校1年目研修】	70千円	保健体育課
4月 養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施する。 5月 学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施する。 8月、学校保健担当者に対して研修会を実施する。	42千円	保健体育課
医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行う。	50,383千円	保健体育課
12ブロックでの交流大会、15競技種目別交流大会、年末クリーン作戦、ジュニアリーダースクール等を開催予定	1,900千円	保健体育課
地域スポーツクラブに、スポーツ教室の運営を委託する。 第3回鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会及び講師による研修会を年3回実施する。 地域スポーツクラブ対抗スポーツ交流会を年2回開催する。(グラウンド・ゴルフ、ソフトバレー)	2,810千円	保健体育課
10月20日(土)に総合開会式、社会体育功労者表彰式、スポーツ講演会を開催し、10月21日(日)まで、生き生きカップ大会や体験種目を実施する。	3,035千円	保健体育課
経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	8,243千円	学校教育課ほか
全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表する。	—	学校教育課
小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図る。	—	保育幼稚園課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — オ 幼児教育の推進		
	私立幼稚園協会に対する助成	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	3,435千円
	市保育園協会に対する助成	市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	4,915千円
	(拡)私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 3,679人	476,122千円
	多子世帯保育料等軽減事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 27人	991千円
	私立幼稚園施設・設備等助成事業	鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施した場合、予算の範囲内で補助金を交付した。 対象園数:11園	19,700千円
	児童福祉施設整備費等補助事業	待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行った。 整備数:350人(うち、施設整備補助350人)	612,994千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	3,674千円	保育幼稚園課
市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	4,963千円	保育幼稚園課
<p>私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 2,721人(見込み)</p> <p>【拡充内容】 低所得の多子世帯等への助成を充実する。</p>	365,295千円	保育幼稚園課
<p>私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 27人(見込み)</p>	1,147千円	保育幼稚園課
<p>鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施しようとする場合、予算の範囲内で補助金を交付するもの。 申請予定園数:7園</p>	6,959千円	保育幼稚園課
<p>待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行う。 整備予定 520人(うち、施設整備補助404人)</p>	833,516千円	保育幼稚園課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3)	③ 家庭や地域の教育力の向上	— ア 豊かなつながりの中での家庭教育への支援	
	家庭教育学級	家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼した。 小学校 78校 5182人 中学校 39校 2368人 計7550人	2,394千円
	明日の母親と父親のための家庭教育講座	市立病院と5つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設した。 12回 279人	120千円
	乳幼児期の家庭教育セミナー	幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼した。 37保育所(園)・幼稚園 2481人	782千円
	家庭教育に関するプラザ講座の開設	乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達の段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①おじさんのための健康セミナー 11人 ②すこやかベビーのびのび子育て講座 20人 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室 40人 ④笑顔で楽しむすくすく子育てセミナー 19人	392千円
	家庭教育支援員研修会への派遣	県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図った。 地域公民館の社会教育指導員を派遣した。 基礎講座 10人	5千円
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	絵本ガイド配付	乳幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(0～3歳児向け)を作成し配布した。	222千円
	親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	家庭における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催した。	3千円
	講師派遣事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	ブックスタート事業	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援した。 ：出生届の際に市民課・各支所市民係で配布	3,169千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼する。	2,361千円	生涯学習課
市立病院と5つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設する。	240千円	生涯学習課
幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼する。	780千円	生涯学習課
乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達の段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①乳幼児期の食事づくり講座 ②すこやかベビーのびのび子育て講座 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室 ④笑顔で楽しむすくすく子育てセミナー	317千円	生涯学習課
県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図る。 生涯学習課及び各地域公民館の社会教育指導員を派遣予定	21千円	生涯学習課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(4～6歳児向け)を作成し配布する。	263千円	図書館
家庭における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催する。	3千円	図書館
(3)―②―イの再掲	—	図書館
0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援する。 ：出生届の際に市民課・各支所市民係で配布	3,156千円	図書館

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3)	③ 家庭や地域の教育力の向上 — イ 地域の教育力の向上		
	父親セミナー	市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼した。 中学校 39校 1040人	390千円
	少年自然の家事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1DAYキャンプ 7/15(117人)</li> <li>・ファミリーキャンプ 9/16～17(中止)</li> <li>・親子で作ろうクリスマスリース 12/3(168人)</li> <li>・親子で作ろうクリスマスミニツリー 12/3(129人)</li> <li>・親子で作ろうミニ門松Ⅰ 12/16(116人)</li> <li>・親子で作ろうミニ門松Ⅱ 12/17(140人)</li> <li>・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ 1/7(119人)</li> <li>・親子で作ろうおいしいピザ 1/21(76人)</li> <li>・自然の家がやってきたin喜入公民館 2/11(166人)</li> <li>・春の親子クイズラリー 3/11(66人)</li> </ul>	613千円 (事業全体額)
	宮川野外活動センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子陶芸教室 4/15、4/29</li> <li>・宮川親子フェスタ 5/14</li> <li>・夏季利用団体指導者研修会 7/2</li> <li>・秋を楽しむ親子のつどい 11/4</li> <li>・冬を楽しむ親子のつどい 12/16</li> </ul>	5,018千円
	市民体づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回6月(6日間実施) 23組46人</li> <li>第2回7月(6日間実施) 30組60人</li> <li>第3回2月(6日間実施) 20組42人</li> </ul>	—
	海洋性スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨットとふれあう体験帆走 6回開催303人</li> <li>ジュニアヨット教室 17人</li> <li>初心者ヨット教室 19人</li> <li>シーカヤック体験講座 6回開催 174人(89組)</li> </ul>	2,764千円
	親子ふれあいウィーク	<p>ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族と一緒に楽しく過ごす場を提供した。</p> <p>内容:ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験・いま！一番楽しいことも縁日2015など</p> <p>実績:参加者数 2,140人</p>	81,274千円 (事業全体額)
	夏休み親子体験学習教室	<p>夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供した。</p> <p>内容:うすピンク色のまが玉づくり、土器づくり、土笛・土鈴づくり</p> <p>実績:参加者数 617人</p>	81,274千円 (事業全体額)

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼する。	435千円	生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1DAYキャンプ 7/7</li> <li>・ファミリーキャンプ 8/25～26</li> <li>・親子で作ろうクリスマスリース 12/2</li> <li>・親子で作ろうクリスマスミニツリー 12/2</li> <li>・親子で作ろうミニ門松Ⅰ 12/15</li> <li>・親子で作ろうミニ門松Ⅱ 12/16</li> <li>・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ 1/5</li> <li>・親子で作ろうおいしいピザ 1/20</li> <li>・自然の家がやってきたin谷山北公民館 2/10</li> <li>・春の親子クイズラリー 3/10</li> </ul>	336千円 (事業全体額)	少年自然の家
<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子陶芸教室 4/15、4/28</li> <li>・宮川親子フェスタ 5/13</li> <li>・夏季利用団体指導者研修会 7/1</li> <li>・秋を楽しむ親子のつどい 11/4</li> <li>・冬を楽しむ親子のつどい 12/15</li> </ul>	5,968千円	青少年課
親と子が一緒に水に親しみながらふれあいを深めるために実施する。 1回30組60名(第3回まで実施)	—	保健体育課
ヨットとふれあう体験帆走(年6回)、ジュニアヨット教室(年5回)、初心者ヨット教室(年5回)を鹿児島県セーリング連盟へ委託し実施する。 また、シーカヤック体験講座(年7回)を鹿児島市カヌー協会へ委託し実施する。	2,632千円	保健体育課
ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提供する。 内容:親子ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験など 実績:参加者数 1,970人	85,986千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供する。 内容:うすピンク色のまが玉づくり、土器づくり、土笛・土鈴づくり 見込:参加者数 650人	85,986千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	学校支援ボランティア事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施した。 事業数:19361件 活動者数:54131人 登録者数:8693人	44,294千円
	かごしま環境未来館における環境学習に関する講座(再掲)	(2)―⑤の再掲	—
	(新)親子で取り組む「もやせるごみ」減量実践モニター事業	—	—
	桜島・錦江湾ジオパーク推進事業	観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進した。 【ジオキッズ講座】 子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施した。 (実施場所)かごしま水族館、市立科学館、鹿児島県立博物館など 【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】 小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を配布し、活用いただいた。 【ジオ出前授業】 小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施した。 (実施場所)和田小、大龍小、西伊敷小、 【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】 ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施した。 (実施場所)桜島納涼観光船、潮風フェスタ、消費生活エキスポなど	28,582千円 (事業全体額)
	グリーン・ツーリズム推進事業	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農作業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を高めるため農作業体験学習の実施を支援した。 9地区、延15回、延参加者数 690人(保護者含む)	798千円
	桜島フェリー体験パスポート事業	市内の小学生全員に「よりみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。 桜島・錦江湾の魅力を身近に感じていただくとともに、「よりみちクルーズ」の利用促進を図るもの。 ○約37,000枚配付 ○実績:613名	157千円
	よりみちクルーズ船上セミナー	これまで、よりみちクルーズ船の冬季の利用促進を目的に実施していた船上セミナーに、29年度から新たに小学生を対象としたセミナーをジオパーク推進室と共催で夏休み期間中に実施する。  (1) 実施日 ①7～8月の土曜日 計4回 ②12月～2月中旬の土曜日 (年末年始は除く)計10回 (2) 講師 ①ジオパーク推進員 ②鹿児島大学、かごしま純心女子短期大学、尚古集成館、など (3) 内容 ①ジオキッズ講座と題して子供向け火山講座を実施 ②「ジオ」や「食」「歴史」などに加え文学やアクセサリーづくりなど バラエティに富んだ内容で実施 (4) 実績 ①66名 ②588名	63千円



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施する。</p>	45,000千円	生涯学習課
(2)―⑤の再掲	—	環境政策課
<p>家庭ごみの約7割をしめる「もやせるごみ」の減量方法について実践する親子モニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、ごみの減量化を推進する。</p> <p>(1) 内容  ①ダンボールコンポスト  ②生ごみの水切り  ③資源物ともやせるごみの分別 →①+③ または ②+③ で取り組んでもらう。  ④北部清掃工場見学ツアー(参加希望者のみ)</p> <p>(2) 期間  6月中旬～8月にかけて、下記①②を各2～4週間取り組む。  ①今まで通りの生活をして、ごみの量を計る。  ②ごみを減らす取り組みをして、ごみの量を計る。</p>	414千円	資源政策課
<p>観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進する。</p> <p>【ジオキッズ講座】  子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施する。  (実施場所)かごしま水族館、市立科学館、鹿児島県立博物館など</p> <p>【九州ジオパークこども交流事業】  九州・山口のジオパーク活動に取り組む地域の子どもたちが集い、ジオパークの活動や各地域の魅力について交流しながら学習する(天草ジオパークで開催)。</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】  小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を配布し、活用を図る。</p> <p>【ジオ出前授業】  小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施する。  (実施場所)未定</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】  ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施する。  (実施場所)桜島納涼観光船、潮風フェスタ、消費生活エキスポなど</p>	32,962千円 (事業全体額)	ジオパーク推進室
<p>都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進する。</p> <p>【農作業体験学習の促進】  農業に対する理解を深め、関心を高めるため農作業体験学習の実施を支援する。</p>	815千円	グリーンツーリズム推進課
<p>市内の小中学生全員に「よしみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。桜島・錦江湾の魅力を感じていただくとともに、「よしみちクルーズ」の利用促進を図るもの。  ○約37,000枚配付</p>	120千円	船舶局営業課
<p>これまでの冬期開催のよしみちクルーズに加え、小学生を対象としたよしみちクルーズ船上でのセミナーをジオパーク推進室と共催で夏休み期間中に実施する。</p> <p>(1) 実施日  ①7～8月の土曜日 計4回  ②12月～2月中旬の土曜日 (年末年始は除く)計10回</p> <p>(2) 講師  ①ジオパーク推進員  ②鹿児島大学、尚古集成館、など</p> <p>(3) 内容  ①ジオキッズ講座と題して「立体模型づくり」を実施  ②「ジオ」や「食」「歴史」などに加え文学やアクセサリ作りなど  バラエティに富んだ内容で実施</p>	151千円	船舶局営業課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(3)	④ 有害環境から子どもを守る対策の推進		
(3)	④ 青少年補導センター事業	街頭補導実績 1,319回、補導従事者数3,341人、補導少年数6,760人 電話相談 日数 242日、相談 19件	10,004千円
(3)	④ 青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	1,054回実施	—
(3)	④ 青少年問題協議会	関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議する。 協議会 平成29年6月27日、平成30年1月31日 幹事会 平成29年5月12日、平成30年1月18日 専門委員会 平成29年8月22日、平成29年11月14日	362千円
(4) 子育てを支援する生活環境の整備			
(4)	① 良質な住宅の確保		
	市営住宅建設事業(子育て支援住宅整備事業、子育て仕様住戸の整備)	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。※( )内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:大明丘33戸(4戸)、完成:西伊敷25戸(3戸) ・子育て支援住宅 着工:星ヶ峯8戸、完成:星ヶ峯6戸 ・子育て仕様住戸・支援住宅は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	107,962千円
	市営住宅ストック総合改善事業(子育て仕様住宅の整備)	「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対応、安全性の確保等に配慮した改善を実施した。※( )内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:桜ヶ丘50戸(5戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	18,678千円
	地域活性化住宅建設事業	合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、用地選定を行った。(吉田地域) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円
	既存集落活性化住宅建設事業	指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設を行った。 完成:小山田塚田 5戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	53,994千円
	市営住宅の募集における子育て世帯枠の確保	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行った。	0千円
	安全安心住宅ストック支援事業	子育て世帯リフォーム補助:141件	101,194千円 (事業全体額)

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
青少年の非行を防止し健全育成を図るため街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動等の事業を行う。	10,733千円	青少年課
青色回転灯を整備した公用車7台によりパトロールを行う。	—	青少年課
関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議する。 協議会 平成30年6月7日、平成31年1月31日 幹事会 平成30年5月15日、平成31年1月18日 専門委員会 平成30年8月28日、平成30年11月13日	493千円	青少年課
低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行う。※( )内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:玉里団地63戸(9戸)、完成:大明丘33戸(4戸)  ・子育て支援住宅 完成:星ヶ峯8戸  ・子育て仕様住戸・支援住宅は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	101,710千円	住宅課
「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対応、安全性の確保等に配慮した改善を実施する。※( )内は子育て仕様住戸の戸数。 完成:桜ヶ丘50戸(5戸)  ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	29,322千円	住宅課
合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、引き続き用地選定を行う。(吉田地域) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円	住宅課
指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設を行う。 用地選定:平川地区 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円	住宅課
空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行う。	0千円	住宅課
既存住宅の安全性を確保し、良質なストックの形成を図るとともに、子育て世帯等の安心な住まいづくりを支援することにより、快適な生活の基盤づくりを促進する。	116,651千円 (事業全体額)	建築指導課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(4)	② 良好な居住環境の確保		
	ちびっこ広場の整備	ちびっこ広場の遊具更新(すべり台)を行ったほか、施設修繕17件や高木剪定等25件を実施した。	8,278千円
	都市公園再整備事業	市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行った。	27,207千円
	都市公園安心安全対策推進事業	東開公園ほか2公園の公園施設(トイレ等)のバリアフリー化と、射場前公園ほか7公園の公園施設(遊具等)の改築を行った。	67,936千円
	(終)鹿児島駅周辺都市拠点総合整備(上町の杜公園)事業	公園整備の完了に伴う事業終了	0千円
	市立病院跡地緑地整備事業	市立病院跡地緑地の整備に向けて、検討委員会の開催やパブコメの手続きを実施し、基本計画を策定したほか、用地の取得や基本・実施設計等を進めた。 また、サウンディング型市場調査を行い、民間活力導入に向けた取り組みを行った。 さらに、市立病院跡地緑地との連たん性を創出するため、甲突川左岸緑地の再整備を行った。	3,983,482千円
	武岡公園整備事業	武岡公園の整備に向けて、用地測量を行ったほか、都市計画事業の認可を取得した。	32,750千円
	(拡)都市公園建設事業	-	0千円
(4)	③ 安全な道路交通環境の整備		
	幹線道路整備事業	整備延長 L=約0.7km (※他事業で実施した延長を含む)	476,774千円
	市道バリアフリー推進事業	整備箇所 70か所 (※他事業で実施したか所を含む)	110,702千円
	交通安全施設整備事業	・歩道整備等 1,087m ・視距改良 287m ・など ・交差点改良 3箇所	601,916千円
(4)	④ 安心して外出できる環境の整備		
	ノンステップバスの導入	低公害低床型バスの更新 10両(大型9両、中型1両)	244,723千円
	超低床電車購入事業	30年度に導入予定の2両について仕様検討を行った。	0千円
	都市公園再整備事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	都市公園安心安全対策推進事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	(終)鹿児島駅周辺都市拠点総合整備(上町の杜公園)事業	(4)―②の再掲	—
	市立病院跡地緑地整備事業	(4)―②の再掲	—
	武岡公園整備事業	(4)―②の再掲	—
	(拡)都市公園建設事業	(4)―②の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
ちびっこ広場の施設修繕及び清掃業務(高木剪定・法面除草)等を行う。	9,848千円	保育幼稚園課・谷山福祉課
市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行う。(休養施設、管理施設等)	36,500千円	公園緑化課
小松原公園等の公園施設(トイレ)のバリアフリー化と、荒田公園等の公園施設(遊具等)の改築を行う。	81,396千円	公園緑化課
-	0千円	公園緑化課
民間活力導入に向けた手続き等を行う。	244千円	公園緑化課
武岡公園の整備に向けて、用地取得等を行う。	261,198千円	公園緑化課
坂之上五丁目内に、民有地借上げによる都市公園を整備する。	12,900千円	公園緑化課
「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行う。 整備延長 L=約0.7km (※他事業で実施した延長を含む)	820,054千円	道路建設課
「第2期市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行う。 整備予定箇所 145か所 (※他事業で実施したか所を含む)	193,950千円	道路建設課
交通安全施設の整備を行い、車両及び歩行者等の通行の安全を図るものである。	829,298千円	道路建設課
低公害低床型バスの更新 10両(大型)	274,096千円	バス事業課
超低床電車の導入(2両)	524,603千円	電車事業課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(4) ⑤ 安心・安全なまちづくりの推進等		
安心安全まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全まちづくりアドバイザーを設置1人</li> <li>・安心安全まちづくり推進会議(年2回開催)</li> <li>※安心安全に係る各種施策・事業等及び高齢者の交通安全対策等について協議</li> <li>・暴力団排除条例施行に伴う啓発用リーフレット作成・配布</li> <li>・暴力団排除に関する市電車内放送</li> <li>・暴力団排除に関する安心安全出張講座を10校で開催</li> </ul>	3,656千円
安心安全パートナーシップ事業	<p>犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※安心安全まちづくり市民大会の開催 (10月9日開催 宝山ホール 参加者約1,300人)</li> <li>※防犯パトロール用品の支給 12団体</li> <li>※青パト用品の支給 36台</li> <li>※安心安全研修会の開催 46回</li> </ul>	6,683千円
わがまち防犯力パワーアップ事業	—	—
青色防犯パトロール隊活動費補助事業	<p>青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※135台に補助</li> </ul>	2,322千円
安心安全地域リーダー育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心安全アカデミー</li> <li>(1) 基礎コース <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受講者数 防犯・事故防止基礎コース 20人(修了者 15人) 防災基礎コース 60人(修了者 53人)</li> <li>② 開催状況 防犯・事故防止コース 8/26～1/20・8回 防災コース 8/26～1/20・8回</li> </ul> </li> <li>(2) マスターコース <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受講者数 防犯・事故防止マスターコース 25人(修了者 21人) 防災マスターコース 32人(修了者 29人)</li> <li>② 開催状況 防犯・事故防止コース 8/27～1/14・8回 防災コース 8/27～1/14・8回</li> </ul> </li> <li>○ 安心安全推進員委嘱数 29年度 21人</li> </ul>	3,212千円
地域安心安全ネットワーク支援事業	<p>小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動する団体等を一堂に集めた「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営支援のための補助金(年間50,000円以内。3年間50,000円の交付を受けた会議は、3年間で限度に年間30,000円以内)を交付した。</p> <p>また、<b>セーフコミュニティの交通安全及び高齢者の安全分野の取組や、「暗がりチェック」等の安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対して、補助金(年間20,000円以内)を交付した。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク会議補助金交付団体 3団体</li> <li>・活動補助金交付団体 16団体</li> </ul>	862千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
<p>安心安全まちづくりアドバイザーを配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行う。</p> <p>また、本市暴力団排除条例についての暴力団排除に係る広報、啓発に取り組む。</p> <p>※安心安全まちづくり推進会議 委員20人 (年2回開催予定)</p> <p>※暴力団排除に係る広報、啓発</p> <p>※市電車内放送、高校生等を対象にした安心安全出張講座等</p>	3,620千円	安心安全課
<p>犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図る。</p> <p>※安心安全まちづくり市民大会の開催 (10月13日開催 宝山ホール 参加予定者数1,300人)</p> <p>※安心安全研修会の開催 60回</p>	1,022千円	安心安全課
<p>防犯活動を行う団体等の相互連携の強化や防犯パトロールの活性化を図り、地域における自主的な防犯活動を促進するため、地区別防犯連絡会を開催するとともに、パトロール隊への活動支援を行う。</p> <p>※地区別防犯連絡会(3地区)</p> <p>※防犯パトロール用品の支給 52団体</p> <p>※青パト用品の支給 40台</p>	4,783千円	安心安全課
<p>青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。</p> <p>※121台に補助(予定)</p>	2,144千円	安心安全課
<p>地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。</p> <p>○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回 定員：防犯・事故防止基礎コース50人、防災基礎コース60人</p> <p>○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回 定員：受講者各コース20人</p> <p>※各マスターコース修了者を安心安全推進員に委嘱する。</p>	3,325千円	安心安全課
<p>小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体等で構成する「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体等の相互の連携や情報の共有を促進することにより、効果的な活動の推進を図るため、会議費を助成する。</p> <p>また、セーフコミュニティの評価指標(交通安全分野、高齢者の安全分野)の取組や暗がりチェック、環境診断など安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対し、活動補助金を助成する。</p> <p>・地域安心安全ネットワーク会議補助金 補助額 5万円以内/団体(3年間を限度) 3万円以内/団体(年間5万円を3年間 交付された団体。3年間を限度)</p> <p>・安心安全なまちづくりに関する活動補助金 補助額 2万円以内/団体・年</p>	823千円	安心安全課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
	防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ※中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ※鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994千円
	防犯灯補助事業	1 防犯灯設置費補助 337団体 4,919灯 85,034千円 2 防犯灯電気料補助 820団体 42,303灯 80,300千円	166,525千円
	街頭防犯カメラ設置費補助事業	1 設置団体 5団体 2 設置台数 22台	2,529千円
	セーフコミュニティ推進事業	◆実施内容 1 会議開催 ・セーフコミュニティ推進協議会の開催 2回 ・外傷サーベイランス委員会の開催 2回 ・交通安全対策委員会の開催 3回 2 セーフコミュニティ推進フォーラムの開催 (1)第3回(平成29年7月18日(火)) 場所:鹿児島市民文化ホール4階 市民ホール 内容: 【第1部:講話】 テーマ:セーフコミュニティに地域で取り組むメリット 講師:日本セーフコミュニティ推進機構 代表理事 白石 陽子氏 【第2部:パネルディスカッション】 テーマ:セーフコミュニティの取組～地域で進める安心安全の取組み～ パネリスト:日本セーフコミュニティ推進機構代表理事、 地域住民組織代表 ほか 出席者:約380名(地域組織の代表や一般市民など) (2)第4回(平成30年1月26日(金)) 場所:鹿児島市民文化ホール2階 第2ホール 内容: 【第1部:講話】 テーマ:セーフコミュニティ推進のヒント 講師:早稲田大学社会安全政策研究所 招聘研究員 江崎 澄孝氏 【第2部:各対策委員会活動報告】 テーマ:セーフコミュニティの沿革、学校の安全、防災・災害対策、子どもの安全 講師:日本セーフコミュニティ推進機構 代表理事 白石 陽子氏 対策委員会委員長 出席者:約400名(地域組織の代表や一般市民など) 4 年間活動報告書(年間レポート)の提出 5 セーフコミュニティ取組自治体との交流 ・セーフコミュニティ研修会に出席(7月) ・豊島区(東京都)認証式に出席(1月) ・郡山市(福島県)認証式に出席(2月)	3,855千円
	交通安全対策事業	交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行った。	6,607千円 (事業全体額)



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994千円	安心安全課
夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の一部を助成するとともに、水銀灯等のLED化を促進するため、補助加算額を増額する。	130,627千円	安心安全課
地域住民による防犯活動を補完し、安心安全なまちづくりを推進するため、町内会等が行う街頭防犯カメラの設置に対し、設置費の一部を助成する。	3,000千円	安心安全課
生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、セーフコミュニティのさらなる周知を図るとともに、取組の全市的な展開を進め、国際認証の再取得を目指す。 <b>【30年度の主な実施内容】</b> ・セーフコミュニティ 推進協議会等の会議開催 ・セーフコミュニティ推進フォーラムの実施 ・取組の評価、検証 ・年間活動報告書(年間レポート)の提出 ・セーフコミュニティ取組自治体との交流  <b>【全体計画等】</b> 24年度 認証取得の取組宣言 27年度 現地審査、国際認証取得(28年1月29日) 31年度 再認証事前指導 32年度 再認証現地審査 32年度 再認証取得予定	7,750千円	安心安全課
交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。	5,467千円 (事業全体額)	安心安全課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進		
(5) ① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供		
労政広報紙発行事業	「中小企業のひろば」に子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 6、9、12月 4,900部 3月 4,800部発行	2,382千円
男女共同参画情報誌の発行	市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画センターに関する情報を発信し、男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行した。 年2回発行(10月・3月) 各25,200部 公共施設、金融機関、理・美容院、町内会、中小企業等に閲覧用として配布	2,612千円
イクボス推進会議開催事業 (29年度は男性の育児参加 ムーブメント推進会議開催事 業として実施)	鹿児島市イクボス推進同盟参加企業・団体を募集し、第1回鹿児島市イクボス推進会議を開催するとともに、会議内で鹿児島市イクボス推進同盟設立式および市長イクボス宣言を実施した。 同盟参加数:33企業・団体	777千円
にこにこ子育て応援隊支援 事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
(5) ② 保育サービス等の提供のための基盤整備		
保育所等整備計画に基づく 待機児童解消策の推進	待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行った。 整備数:350人(うち、施設整備補助350人)	612,994千円
(拡)保育士・保育所支援セ ンター運営事業	潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図った。 マッチング件数:118件 採用決定件数:109件(平成29年4月～30年3月)	5,540千円
(新)保育体制強化事業補 助事業	—	—
多様な保育サービスの推進	(1)―②の各事業	—
(拡)放課後児童健全育成 事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
ファミリー・サポート・センタ ー事業(再掲)	(1)―①の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
仕事と生活の調和の実現に向けた特集記事等を掲載 「中小企業のひろば」年2回 各4,800部発行	2,755千円	雇用推進課
市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるとともに、男女共同参画センターに関する情報を発信し、男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行する。	2,821千円	男女共同参画推進課
仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟への参加企業の増加等を図る。	575千円	子ども政策課
(1)―③の再掲	—	子ども政策課
待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行う。 整備予定 520人(うち、施設整備補助404人)	833,516千円	保育幼稚園課
潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図る。 【拡充内容】 ・保育士再就職支援コーディネーターの増員	7,802千円	保育幼稚園課
保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者を配置した場合に対し、人件費相当分の補助を行う。	81,810千円	保育幼稚園課
(1)―②の各事業	—	保育幼稚園課
(1)―①の再掲	—	子ども政策課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	子ども政策課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(6) 子どもの安全の確保			
(6) ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進 — ア 交通安全教育の推進			
	交通安全教育の実施	交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催した。 交通安全教室 275回	11,151千円 (事業全体額)
	セーフコミュニティ推進事業(再掲)	(4)―⑤の再掲	—
	チャイルドシート講習会	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 チャイルドシート講習会 14回	6,607千円 (事業全体額)
(6) ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進 — イ 登校・登園時の交通安全の確保			
	児童通学保護員設置事業	児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 委嘱者数 192人(平成29年度末)	38,693千円
(6) ② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進			
	青少年補導センター事業(再掲)	(3)―④の再掲	—
	青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール(再掲)	(3)―④の再掲	—
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。	4,357千円
	安全指導担当者研修会	4月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における不審者対応など学校の安全体制を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。	42千円
	防犯団体補助事業(再掲)	(4)―⑤の再掲	—
	安心安全パートナーシップ事業(再掲)	(4)―⑤の再掲	—
	わがまち防犯力パワーアップ事業(再掲)	(4)―⑤の再掲	—
	防犯教室の実施	防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催した。 防犯教室 227回	11,151千円 (事業全体額)
	少年消防クラブ育成事業	少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行った。 ・平成29年度は、25クラブの育成指導を実施。	288千円
(6) ③ 被害に遭った子どもへの支援			
	要保護児童対策地域協議会の運営(再掲)	(1)―⑥の再掲	—
	教育相談の充実事業(再掲)	(3)―①の再掲	—
	スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)	(3)―①の再掲	—
	臨床心理相談員活用事業(再掲)	(3)―①の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催する。	11,166千円 (事業全体額)	安心安全課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図る。 チャイルドシート講習会 15回	5,467千円 (事業全体額)	安心安全課
児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置する。 児童通学保護員 委嘱者数 210人(予定)	43,344千円	安心安全課
(3)―④の再掲	—	青少年課
(3)―④の再掲	—	青少年課
児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努める。	4,354千円	保健体育課
4月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における交通安全指導及び生活安全指導を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	42千円	保健体育課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催する。	11,166千円 (事業全体額)	安心安全課
少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行う。 ・平成30年度は、18クラブを追加し、育成指導を実施予定。	374千円	消防局予防課
(1)―⑥の再掲	—	こども福祉課
(3)―①の再掲	—	青少年課
(3)―①の再掲	—	青少年課
(3)―①の再掲	—	青少年課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(7) 児童虐待対策の推進			
(7) ① きめ細やかな相談の実施			
	家庭児童相談員設置事業	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行った。 H29年度相談件数 430件	8,072千円
	育児支援事業(育児相談) (再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	利用者支援事業(基本型) (再掲)	(1)―①の再掲	—
(7) ② 関係機関等との連携			
	要保護児童対策地域協議会の運営(再掲)	(1)―⑥の再掲	—
	関係機関への研修	保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。 H29年度 28回実施	1,158千円 (事業全体額)
(7) ③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報			
	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図った。また、11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、10月29日に街頭等で啓発用の物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図った。	1,158千円 (事業全体額)
	関係機関への研修(再掲)	(7)―②の再掲	—
(7) ④ 育児不安を抱える家庭への支援			
	妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援(再掲)	(2)―③―イの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)―③の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	教育相談の充実事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	セーフコミュニティ対策事業(子どもの安全)(再掲)	(2)―⑥―エの再掲	—
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行う。	8,208千円	こども福祉課 谷山福祉課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―⑥の再掲	—	こども福祉課
保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行う。	1,361千円 (事業全体額)	こども福祉課
児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図る。また、11月の児童虐待防止推進月間に、街頭等で啓発用の物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図る。	1,361千円 (事業全体額)	こども福祉課
(7)―②の再掲	—	こども福祉課
(2)―③―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―②―イの再掲	—	青少年課
(3)―②―イの再掲	—	青少年課
(2)―⑥―エの再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(8) ひとり親家庭の自立支援の推進		
(8) ① きめ細やかな相談の実施		
母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援についての相談対応を行うなど自立促進に向けて取り組んだ。 ・相談件数 7,191件	14,671千円
家庭児童相談員設置事業(再掲)	(7)―①の再掲	—
婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図った。 ・相談件数 1,137件 (内、夫からの暴力の相談: 184件)	7,940千円
(終)ひとり親家庭等応援ガイド作成事業	「子育てガイド」と統合	—
母子家庭等就業支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目: 医療事務講座 ・実施回数: 1回2コース ・受講者数: 38人	2,395千円
利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
(8) ② 子育てや生活に関する支援		
ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣した。 ・委託先: 鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数20件、利用日数28日	212千円
ひとり親家庭等生活支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先: 鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数: 25回、参加延人数615人	360千円
保育所等整備計画に基づく待機児童解消策の推進(再掲)	(5)―②の再掲	—
多様な保育サービスの推進(再掲)	(1)―②の各事業	—
(8) ③ 就業に関する支援		
母子家庭等就業支援講習会事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給した。 ひとり親家庭が適職に就くために高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講するする場合、給付金を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 10人 ・高等職業訓練促進給付金 66人 ・高等職業訓練修了支援給付金 16人 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0人	67,979千円
ハローワークとの連携	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。また今年度は児童扶養手当現況届出期間に出張ハローワークとしてひとり親世帯用の臨時相談窓口を週2日開設。	0千円



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	14,902千円	こども福祉課 谷山福祉課
(7)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図る。	8,393千円	こども福祉課 谷山福祉課
—	—	こども福祉課
ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。 ・講習科目：医療事務講座 ・実施回数：1回2コース ・受講者数：40人	2,399千円	こども福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣する。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会	297千円	こども福祉課
ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：25回	360千円	こども福祉課
(5)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の各事業	—	保育幼稚園課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課
職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 7人 ・高等職業訓練促進給付金 70人 ・高等職業訓練修了支援給付金 25人 ・高等学校卒業認定試験合格支援給付金 3人	76,472千円	こども福祉課
毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布する。また、児童扶養手当現況届出期間に生活・就労支援センターと連携し、ひとり親世帯の臨時相談窓口を開設予定。	0千円	こども福祉課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(8)	④ 養育費の確保		
	母子・父子自立支援員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	婦人相談員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	ひとり親家庭等生活支援講習会事業(再掲)	(8)―②の再掲	—
(8)	⑤ 経済的な支援		
	児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。 ・延受給者数 80,388人	3,278,687千円
	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図った。 ・支給児童数 5,994人	144,979千円
	母子・父子家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等の医療費の一部を助成した。 ・助成実績件数 78,213件	371,467千円
	愛の福祉基金事業	篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈った。 ・贈呈者数 782人 ・寄付金 4,894,937円	12,486千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付件数 母子福祉資金 107件 父子福祉資金 5件 寡婦福祉資金 3件	47,856千円
	母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要な小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・貸付件数 生活資金14件	2,000千円
	未婚のひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除みなし適用	ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を35事業について実施した。	0千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―②の再掲	—	こども福祉課
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給する。・延受給者数見込み 80,251人	3,329,393千円	こども福祉課 谷山福祉課
ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図る。 ・支給児童数見込み 5,922人	143,451千円	こども福祉課 谷山福祉課
母子・父子家庭等の医療費の一部を助成する。 ・助成見込件数 74,327件	355,830千円	こども福祉課
篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈呈し、その入学を祝い励ます。 ・贈呈者数見込み 770人	9,165千円	こども福祉課
母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行う。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 191件、父子福祉資金 9件、寡婦福祉資金 8件	68,287千円	こども福祉課
鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行う。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会	2,000千円	こども福祉課
ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を35事業について実施する。	0千円	こども福祉課 こども政策課 保育幼稚園課 母子保健課 障害福祉課 住宅課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(9) 障害のある子どもへの支援		
(9) ① 障害の早期の発見及び対応の推進		
就学時健康診断	11月中に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	4,118千円
子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
障害児通所等支援事業(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
児童発達支援事業専門員加算等補助金	児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせた場合にその経費の一部を助成した。 助成施設数:84施設	209,607千円
ことばの発達指導事業	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 1,005件	4,819千円
鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営した。 相談件数:2,111件	28,000千円
利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
(9) ② 障害のある乳幼児への保育の推進		
私立幼稚園障害児教育補助事業	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園12園	4,704千円
保育所、幼稚園等での幼児保育(教育)相談(再掲)	(1)―②の再掲	—
(9) ③ 障害のある児童生徒への教育の推進		
就学指導等推進事業	市就学教育相談で、829人の相談を実施し、市特別支援教育審議会においては、1,059人の望ましい就学先についての判断を行った。小・中学校の交流教育の推進指定校10校、独自交流校12校の計22校が、特別支援学校と交流した。合同宿泊学習では、728人の児童生徒が参加し、相互の交流を深めるとともに、学習の成果を発揮することができた。中学校特別支援学級担当者等進路指導研修会では、適切な進路選択について理解を図った。	13,015千円
特別支援教育体制推進事業	特別支援教育支援員87人を幼稚園、小・中学校115校に配置し、障害等のある幼児児童生徒の支援を行うことができた。 特別支援連携協議会を、年2回開催し、相談支援ファイルを活用した事例等についても協議することができた。 相談支援ファイルを特別支援学級在籍児童生徒全員に配布し、移行期の支援が円滑に進んできている。	198,125千円 (事業全体)

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
11月～12月に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施する。	4,317千円	保健体育課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせした場合にその経費の一部を助成する。 助成施設数:93施設	275,105千円	障害福祉課
ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行う。 延利用者数 1,005件(見込)	5,465千円	障害福祉課
障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営する。	27,860千円	障害福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成する。 補助対象園11園(見込み)	4,312千円	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
障害のある幼児児童生徒に適切な教育を行うために、専門家の意見を聴き適切な教育措置をする。また、交流及び共同学習や合同宿泊学習等を通して、特別支援教育の推進を図る。(市特別支援教育審議会の開催、障害のある幼児児童生徒の就学に関する教育相談会の実施、ことばの検査の実施、特別支援学級合同宿泊学習の実施、進路指導研修会の実施等)	10,875千円	学校教育課
障害のある幼児、児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導が受けられるように、特別支援教育体制の更なる充実を図るとともに、移行期の連携が更に円滑に行われるようにする。(特別支援教育支援員の配置、相談支援ファイルの活用、特別支援学校教諭による幼稚園、小・中・高等学校への巡回相談の実施、市特別支援連携協議会の開催など)	218,362千円 (事業全体)	学校教育課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(9)	④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進		
	補装具費支給事業	身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,787件(実績)	160,263千円
	難聴児補聴器購入助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図った。 交付・修理件数 15件(実績)	436千円
	日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図った。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 11,337件	113,824千円
	重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 995件	11,413千円
	障害福祉サービス給付事業(居宅介護・短期入所)	障害児の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。(18歳以上の者を含む。 延利用者数 10,183人 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る(18歳以上の者を含む。 延利用者数 3,698人	1,181,661千円
	障害児通所等支援事業(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	友愛バス交付事業	障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 17,602人	342,293千円
	友愛タクシー券交付事業	重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,985人	84,480千円
(9)	⑤ 経済的な支援		
	特別児童扶養手当支給事業	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。 (認定、支給事務は県)	860千円
	障害児福祉手当支給事業	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。 支給延件数4,355件	63,510千円
	市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図った。 支給件数 438件	10,512千円 (手当額のみ)
	重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:346,122件	1,741,499千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,832件(見込)	173,470千円	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図る。 交付・修理件数 21件(見込)	706千円	障害福祉課
在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 11,065件(見込)	117,154千円	障害福祉課
重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,011件(見込)	11,583千円	障害福祉課
障害児の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図る(18歳以上の者を含む)。 延利用者数 11,173人(見込) 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る(18歳以上の者を含む)。 延利用者数 3,738人(見込)	1,387,073千円	障害福祉課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 17,681人(見込)	332,672千円	障害福祉課
重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 10,201人(見込)	84,958千円	障害福祉課
精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図る。 (認定、支給事務は県)	967千円	こども福祉課 谷山福祉課
20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図る。 支給延件数4,367件(見込)	63,671千円	障害福祉課
20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 459件	11,016千円 (手当額のみ)	障害福祉課
重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図る。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:343,363件(見込)	1,740,617千円	障害福祉課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(10) 配偶者等からの暴力に対する対策の推進		
(10) ① きめ細やかな相談の実施		
婦人相談員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
サンエールかごしま相談室の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性相談員(3人)による女性のための総合相談 1,592件</li> <li>・女性の弁護士による法律相談の実施 第2・4木曜日 13時から16時 103人</li> <li>・女性の臨床心理士による心理相談の実施 第1木曜日 14時から17時 29人</li> <li>・男性の心理士等による男性相談の実施 奇数月第3土曜日 10時から13時 偶数月第3日曜日 13時から16時 受付人数 16人</li> </ul>	9,853千円 (男女共同参画センター運営事業総額)
(10) ② 緊急一時保護の実施及び自立への支援		
県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	0千円
母子保護の実施	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図った。	84,796千円
母子生活支援施設での自立支援(社会復帰)事業	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。・実施回数 40回	0千円
子育て短期支援事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(10) ③ 若年者へのDV予防教育の実施		
デートDV講演会の開催	DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生・大学・専門学校生を対象にデートDVに関する講演会を実施した。 計18校	1,004千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
命の教育	(学校教育課)生命尊重に関する全体計画を作成し、生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進した。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導しているほか、市道徳教育研究会や「心の教育の日」などで授業参観を実施して、保護者も一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言の葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行った。 (保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施した。	0千円
セーフコミュニティ対策事業(DV防止)	警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催した。 年2回	1,004千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
若者による若者のためのデートDV講座の開催	DVの発生を未然に防ぐために、中学生を対象にデートDVに関するワークショップを実施した。 計2校	1,004千円 (DV対策基本計画推進事業総額)



平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
女性相談員による女性のための総合相談、法律相談、心理相談、男性相談員による男性相談を実施する。	10,880千円 (男女共同参画センター運営事業総額)	男女共同参画推進課
県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護する。	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図る。	92,163千円	こども福祉課 谷山福祉課
施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行う。・実施予定回数 37回	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生等を対象にデートDVに関する講演会を実施する。	1,095千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課
(学校教育課)生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進し、生命尊重に関する全体計画を作成して命を大切にすることを指導に努める。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導するほか、授業参観を実施して保護者と一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行う。 (保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施する。	0千円	学校教育課 保健体育課
警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催する。	1,095千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課
DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生等を対象にデートDVに関するワークショップを実施する。	1,095千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課

主な施策	平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(11) 子育てに対する経済的支援		
(11) ① 各種手当の支給		
児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 ・延児童数 918,342人	10,131,080千円
児童扶養手当支給事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—
市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—
市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
特別児童扶養手当支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
障害児福祉手当支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
(11) ② 子どもやひとり親の医療費助成		
(拡)こども医療費助成事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
母子・父子家庭等医療費助成事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—
重度心身障害者等医療費助成事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
未熟児養育医療事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
自立支援医療費(育成)支給事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
小児慢性特定疾病医療費助成事業(再掲)	(2)―⑦―ウの再掲	—
(11) ③ 保育料等の軽減		
保育料の軽減	世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図った。	—
(拡)私立幼稚園就園奨励費補助事業(再掲)	(3)―②―オの再掲	—
多子世帯保育料等軽減事業(再掲)	(3)―②―オの再掲	—
認可外保育施設保育料助成事業	保育を必要とする児童を認可外保育所に預けている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成した。 補助対象者:年間延べ 1,770人	16,261千円
実費徴収に係る補足給付事業	市が定める保育料とは別途に保育所等が徴収する日用品、文房具等の購入について、生活保護世帯を対象に費用の一部を助成した。 1、給食費(副食材料費)・・・342,300円 2、教材費・行事費(給食費以外)・・・482,779円	825千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・延児童数見込み 920,163人	10,162,825千円	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(9)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	こども福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(2)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課
世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図る。	—	保育幼稚園課
(3)―②―オの再掲	—	保育幼稚園課
(3)―②―オの再掲	—	保育幼稚園課
保育を必要とする児童を認可外保育所に預けている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成する。 補助対象者：年間延べ 2,041人(見込み)	19,201千円	保育幼稚園課
市が定める保育料とは別途に保育所等が徴収する日用品、文房具等の購入について、生活保護世帯を対象に費用の一部を助成する。 1. 給食費(副食材料費)・・・4,500円×減免月数と減免年額のうち少ない額。 ※1号認定に限る 2. 教材費・行事費(給食費以外)・・・2,500円×減免月数と減免年額のうち少ない額。 ※1号・2号・3号	766千円	保育幼稚園課

主な施策		平成29年度の実施状況	29年度決算額 (千円)
(11)	④ 保育所及び幼稚園等への助成		
	私立幼稚園等に対する助成	市私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付した。 補助対象園:64園	194,261千円
	(終)幼稚園2歳児預かり保育運営費補助事業	幼稚園等での2歳児受入の拡大を図るため、2歳児の預かり保育を実施している私立幼稚園等に対し、補助金を交付した。 補助対象園:11園	2,431千円
(11)	⑤ 学校教育における助成		
	就学援助	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 13,620人(うち小学校入学予定者 1,203人)】	1,109,079千円
	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 636人】	20,460千円
	遠距離通学費補助事業	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行った。 【対象児童生徒数 132人】	5,385千円
	安心安全通学費補助事業	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 【対象児童生徒数 377人】	5,165千円
	通級指導教室保護者交通費助成事業	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 【対象児童生徒数 241人】	298千円
	奨学資金貸付制度	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行った。 奨学金貸与額:11,796,000円(42人) 入学一時金貸与額:2,720,000円(32人)	14,516千円
	私立高等学校補助金	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	21,030千円

平成30年度の実施計画	30年度予算額 (千円)	所管課
市私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付する。 補助対象園:64園	196,037千円	保育幼稚園課
特別保育事業(一時預かり事業・一般型)へ統合	-	保育幼稚園課
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 14,318人(うち小学校入学予定者 1,464人)】	1,065,972千円	教育委員会総務課
特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 661人】	25,430千円	教育委員会総務課
遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 【対象児童生徒数 131人】	5,198千円	教育委員会総務課
交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助する。 【対象児童生徒数 369人】	5,297千円	教育委員会総務課
通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する。 【対象児童生徒数 224人】	542千円	教育委員会総務課
高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行う。制度運営のため基金(3億円)を設置しており、年間貸与総額は50,000千円以内である。	50,000千円	教育委員会総務課
市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成する。(私立高等学校9校)	21,520千円	総務部総務課